

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月19日

上場会社名 **ナイス株式会社**

上場取引所 東・名

コード番号 **8089**

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nice.co.jp>)

代表者 取締役社長 平田 恒一郎

問合せ先責任者 取締役 管理本部副本部長 長尾 秀司

TEL(045)521-6161

決算取締役会開催日 平成15年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	106,421	4.0	612	-	793	-
14年9月中間期	102,328	1.7	275	61.5	442	41.0
15年3月期	224,428	0.3	3,300	1.2	3,535	8.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	696	-	6 16
14年9月中間期	435	640.3	3 70
15年3月期	1,724	8.4	14 74

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 112,985,735株 14年9月中間期 117,112,737株 15年3月期 115,433,004株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	0 00	-
14年9月中間期	0 00	-
15年3月期	-	5 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	163,110	50,969	31.2	453 17
14年9月中間期	163,871	51,123	31.2	445 63
15年3月期	162,601	51,876	31.9	458 15

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 112,472,434株 14年9月中間期 114,720,754株 15年3月期 113,179,011株
 期末自己株式数 15年9月中間期 5,488,761株 14年9月中間期 3,240,441株 15年3月期 4,782,184株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	237,000	3,300	2,500	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円23銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円，%)

科 目	当 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日)		前 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)						
流動資産	102,328	62.7	96,184	58.7	102,466	63.0
現金及び預金	13,872		17,221		21,352	
受取手形	20,816		18,174		19,271	
売掛金	17,276		14,631		15,996	
有価証券	49		49		49	
商品	3,862		3,187		3,583	
未成工事支出金	310		546		163	
販売用不動産	42,074		39,512		38,096	
繰延税金資産	2,321		1,283		2,319	
その他	1,857		1,714		1,727	
貸倒引当金	115		136		95	
固定資産	60,782	37.3	67,686	41.3	60,134	37.0
有形固定資産	38,958		39,713		39,015	
建物	9,466		10,782		9,642	
土地	27,903		27,414		27,908	
その他	1,588		1,516		1,464	
無形固定資産	1,593		1,369		1,401	
投資その他の資産	20,229		26,603		19,718	
投資有価証券	14,644		14,192		13,736	
繰延税金資産	464		1,233		780	
再評価に係る繰延税金資産	2,421		2,782		2,427	
その他	2,997		8,799		3,266	
貸倒引当金	296		403		491	
資産合計	163,110	100.0	163,871	100.0	162,601	100.0
(負債の部)						
流動負債	85,590	52.5	83,283	50.8	81,392	50.1
支払手形	24,307		21,471		25,341	
買掛金	13,072		10,852		10,716	
短期借入金	38,706		42,464		33,883	
未払法人税等	27		-		85	
前受金	3,937		2,850		4,602	
賞与引当金	890		908		948	
その他	4,648		4,736		5,813	
固定負債	26,550	16.3	29,464	18.0	29,332	18.0
社債	1,500		-		-	
長期借入金	16,258		21,011		20,540	
退職給付引当金	1,617		1,301		1,429	
役員退職引当金	430		381		403	
受入保証金	6,744		6,770		6,959	
負債合計	112,141	68.8	112,748	68.8	110,725	68.1
(資本の部)						
資本金	22,069	13.5	22,069	13.4	22,069	13.6
資本剰余金	23,596	14.5	23,596	14.4	23,596	14.5
資本準備金	20,596		20,596		20,596	
その他資本剰余金	3,000		3,000		3,000	
利益剰余金	9,419	5.8	9,790	6.0	10,713	6.6
任意積立金	2,669		2,711		2,711	
中間(当期)未処分利益	6,750		7,079		8,002	
土地再評価差額金	3,556	2.2	3,842	2.3	3,565	2.2
その他有価証券評価差額金	523	0.3	157	0.1	18	0.0
自己株式	1,083	0.7	649	0.4	919	0.6
資本合計	50,969	31.2	51,123	31.2	51,876	31.9
負債及び資本合計	163,110	100.0	163,871	100.0	162,601	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円，%)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕		前 中 間 期 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕		前 期 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	106,421	100.0	102,328	100.0	224,428	100.0
住宅資材売上高	72,868		66,410		134,095	
木材市場売上高	16,415		16,751		33,006	
不動産売上高	17,137		19,165		57,326	
売上原価	94,660	88.9	91,282	89.2	198,182	88.3
住宅資材売上原価	65,013		59,947		121,549	
木材市場売上原価	15,887		16,206		31,932	
不動産売上原価	13,760		15,128		44,700	
売上総利益	11,760	11.1	11,046	10.8	26,246	11.7
販売費及び一般管理費	12,373	11.6	10,770	10.5	22,945	10.2
営業利益又は営業損失()	612	0.6	275	0.3	3,300	1.5
営業外収益	461	0.4	945	0.9	1,789	0.8
受取利息	23		54		77	
受取配当金	228		129		159	
仕入割引	-		523		1,094	
その他の	208		237		457	
営業外費用	641	0.6	778	0.8	1,554	0.7
支払利息	599		690		1,381	
社債発行費	21		-		-	
その他の	20		87		172	
経常利益又は経常損失()	793	0.7	442	0.4	3,535	1.6
特別利益	75	0.1	-	-	76	0.0
固定資産売却益	-		-		76	
投資有価証券売却益	75		-		-	
特別損失	-	-	25	0.0	2,032	0.9
固定資産売却損	-		2		716	
固定資産除却損	-		14		14	
固定資産評価損	-		-		638	
投資有価証券評価損	-		9		662	
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()	717	0.7	417	0.4	1,579	0.7
法人税、住民税及び事業税	27		22		86	
法人税等調整額	48		40		231	
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	696	0.7	435	0.4	1,724	0.8
前期繰越利益	7,455		4,777		4,777	
利益準備金取崩額	-		1,867		1,867	
土地再評価差額金取崩額	8		0		366	
中間(当期)未処分利益	6,750		7,079		8,002	

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 満期保有目的の債券…………… 償却原価法
- 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ…………… 時価法

(3) たな卸資産…………… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法
なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準

(2) 無形固定資産（自社利用ソフトウェア）…………… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用…………… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定率法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ……借入金

(3)ヘッジ方針

当社の社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。

【会計処理の変更】

当社は、商品の仕入代金を現金で支払ったときに仕入先から收受する一定割合の報奨金を、仕入債務の支払時に仕入割引として営業外収益に計上しておりましたが、当中間期から仕入時に仕入控除項目として売上原価に含めて処理することに変更いたしました。

この変更は、当該報奨金の料率と実勢金利の乖離が長期化するなかで、仕入割引との区別が実質的になくなってきている実態に即して見直した結果、売上損益をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比較して、売上総利益は 662 百万円増加し、営業損失は同額、経常損失及び税引前中間純損失は 66 百万円それぞれ減少しております。

【注記事項】

中間貸借対照表関係

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,488 百万円	14,370 百万円	14,090 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
販 売 用 不 動 産	11,940 百万円	15,147 百万円	14,312 百万円
建 物	6,622 百万円	7,368 百万円	6,714 百万円
土 地	22,544 百万円	22,683 百万円	22,600 百万円
投 資 有 価 証 券	1,820 百万円	1,913 百万円	1,347 百万円
合 計	42,928 百万円	47,114 百万円	44,974 百万円
上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	32,226 百万円	29,258 百万円	28,099 百万円
長 期 借 入 金	15,758 百万円	19,996 百万円	19,540 百万円
合 計	47,984 百万円	49,255 百万円	47,640 百万円
3. 保証債務	113 百万円	415 百万円	364 百万円
4. 受取手形割引高	- 百万円	2,000 百万円	- 百万円

5. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

中間期末(期末)における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	- 百万円	5,000 百万円
借入実行残高	2,000 百万円	- 百万円	- 百万円
差引額	3,000 百万円	- 百万円	5,000 百万円

中間損益計算書関係

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	421 百万円	405 百万円	801 百万円
無形固定資産	74 百万円	67 百万円	131 百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	216 百万円	501 百万円	434 百万円
減価償却累計額相当額	138 百万円	333 百万円	314 百万円
期末残高相当額	77 百万円	167 百万円	120 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	39 百万円	93 百万円	64 百万円
1 年 超	38 百万円	74 百万円	56 百万円
合 計	77 百万円	167 百万円	120 百万円
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	42 百万円	54 百万円	105 百万円
減価償却費相当額	42 百万円	54 百万円	105 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

有価証券関係

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

当社は、平成 15 年 10 月 23 日、当社の関連会社である神奈川ゼロックス株式会社株式の一部を譲渡いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当該関連会社は富士ゼロックス株式会社と当社との合併会社であります。神奈川ゼロックス株式会社による自己株式取得の申し入れがありました。当社としては、当該関連会社の当社グループ内での位置づけなどについて総合的に検討した結果、当該株式を譲渡することといたしました。

2. 当該関連会社の概要

(1)商号(本店所在地)	神奈川ゼロックス株式会社(横浜市中区)
(2)主な事業の内容	複写機・プリンター等のOA機器の販売と保守等
(3)発行済株式総数	60,000株
(4)株主構成および所有割合	富士ゼロックス株式会社 51% 当社 49%

3. 株式の譲渡先

(1)商号(本店所在地)	神奈川ゼロックス株式会社(横浜市中区)
--------------	---------------------

4. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡前後の所有株式数

(1)譲渡前の所有株式数	29,400株(議決権総数に対する割合49.0%)
(2)譲渡株式数	26,000株
(3)譲渡価額	754百万円(譲渡益741百万円)
(4)譲渡後の所有株式数	3,400株(議決権総数に対する割合10.0%)

以上